

2023年度 第1四半期決算

2023年8月





決算概要	2
中期経営計画、KPI進捗	8
ビジネスアップデート	11
臨時株主総会·株式併合	29
Appendix	32



決算概要

第1四半期(4-6月期)の純利益は131億円となり、通期計画達成に向け順調なスタート

過去10年間で最高

業務粗利益

純利益

673億円

131億円

通期計画に対する進捗率26%

✓ 営業性資産の拡大に伴う貸出金の収益が大幅に増加

通期計画に対する進捗率29%

✓ 通期計画450億円の達成に向け、順調なスタート

バランスシートは増加基調が継続

営業性資産 (市場性運用を含む)

10.7兆円

前期末比+0.4兆円増加

✓ 法人業務とアプラス、市場性運用が残高成長を牽引

預金

10.0兆円

前期末比+0.1兆円増加

✓ 顧客基盤拡大に伴い預金が引き続き増加、個人預金の 残高も増加



業績

			計画				
【連結】 (単位:億円)	2023.4-6 A B 増減率 A/B 2022.4-6 除く Latitude					2023.4- 2024.3 E	進捗率 A/E
業務粗利益	673	426	+58%		591	2,580	26%
資金利益	411	324	+27%	1			
非資金利益	261	102	+156%	2			
経費	-404	-383	-5%	3		-1,650	24%
実質業務純益	269	43	+526%		208		
与信関連費用	-117	-67	-75%	4		-360	33%
与信関連費用加算後 実質業務純益	151	-23	n.m				
税引前純利益	148	-35	n.m		129		
親会社株主に帰属する純利益	131	-59	n.m	5		450	29%

前年同期比增減要因

① 資金利益: 法人業務での貸出残高拡大による金利収益やトレジャリー証券投資での配当収益等が増加

② 非資金利益: リテールバンキング資産運用商品販売やアプラス主力事業からの収益が増加(前期はLatitude株の減損計上)

③ 経 費 : リテールバンキングの営業推進費用や銀行ITシステム関連費用などの物件費が増加

④ 与信関連費用: ストラクチャードファイナンスにおいて前期の戻入益が剥落したことに加え、個別案件の繰入が発生したことにより増加

⑤ 純 利 益: 通期計画に対して29%の進捗率



個人業務

■ リテールバンキングの収益改善とアプラスの収益増加も寄与し増益

	3ヶ月実績					
【連結】 (単位:億円)	2023.4-6 A	2022.4-6 B	増減率 A/B			
業務粗利益	401	370	+8%			
資金利益	229	219	+5%			
非資金利益	172	151	+14%			
経費	-262	-253	-4%			
実質業務純益	138	116	+19%			
与信関連費用	-69	-64	-8%			
与信関連費用加算後 実質業務純益	69	52	+33%			

前年同期比增減要因

① 資金利益: リテールバンキングの外貨預金を中心に利鞘が改善

② 非資金利益: リテールバンキングにおける資産運用商品の販売収益とアプラス主力事業からの収益が増加

③ 経 費 : リテールバンキングの営業推進費用やアプラス広告費(ポイント関連費用)などが増加

④ 与信関連費用: アプラスの営業性資産残高増加に伴う費用が増加



法人業務

■ バランスシートの拡大により業務粗利益が大幅に増加

	3ヶ月実績					
【連結】 (単位:億円)	2023.4-6 A	2022.4-6 B	増減率 A/B			
業務粗利益	212	178	+19%			
資金利益	121	76	+59%			
非資金利益	91	102	-11%			
	-117	-111	-5%			
実質業務純益	94	67	+40%			
与信関連費用	-46	1	n.m			
与信関連費用加算後 実質業務純益	47	68	-31%			

前年同期比增減要因

① 資金利益: 貸出残高拡大による金利収益やVCファンドの配当収益の増加

② **非資金利益:** デリバティブ取引に係る信用評価調整(CVA/DVA*) の変動により減少

③ 与信関連費用: ストラクチャードファイナンスにおける戻入益の剥落、個別案件の引当金繰入れ等により悪化



* 相手先および自社の信用力を考慮した価格調整額(CVA:相手先、DVA:自社)

海外事業/トレジャリー/その他

■ 市場性運用における配当益や利息収入の増加が寄与し増益

	3ヶ月実績					
【連結】 (単位:億円)	2023.4-6 A	2022.4-6 B	増減率 A/B			
業務粗利益	58	-122	n.m			
資金利益	60	29	+107%	(
非資金利益	-1	-151	+99%			
経費	-23	-18	n.m			
実質業務純益	35	-141	n.m			
与信関連費用	-0	-4	n.m	(
与信関連費用加算後 実質業務純益	34	-145	n.m			

前年同期比增減要因

① 資金利益: 市場性運用業務での株価上昇に伴う投信の配当益やトレジャリー業務での外貨建の運用/調達利鞘が拡大

② 非資金利益: 前期は海外事業でLatitude株式の減損(▲165億円)を計上

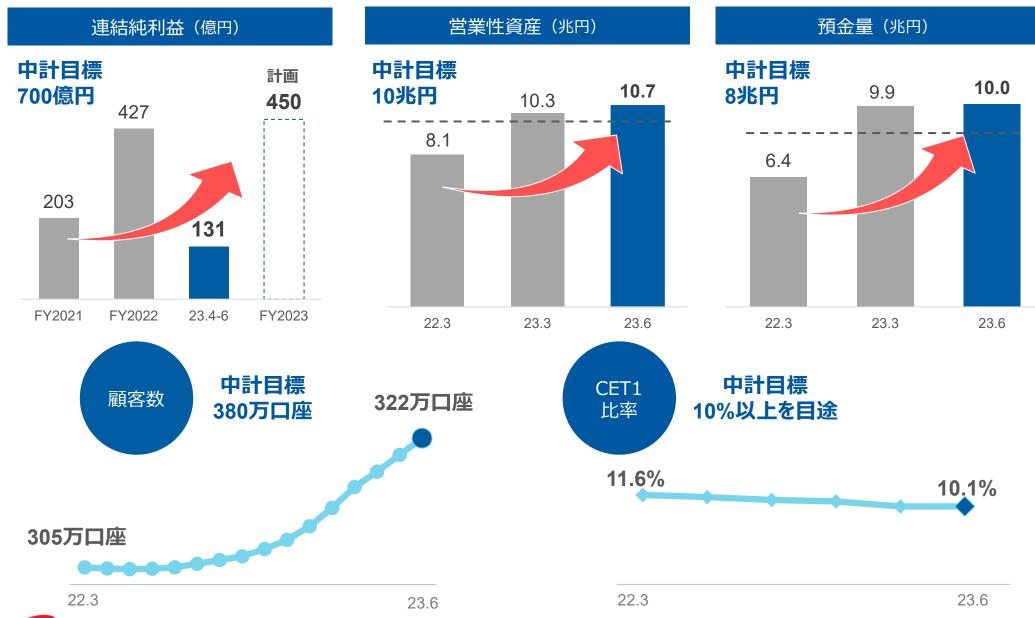
③ 与信関連費用: 海外事業における戻入により前年同期比で改善



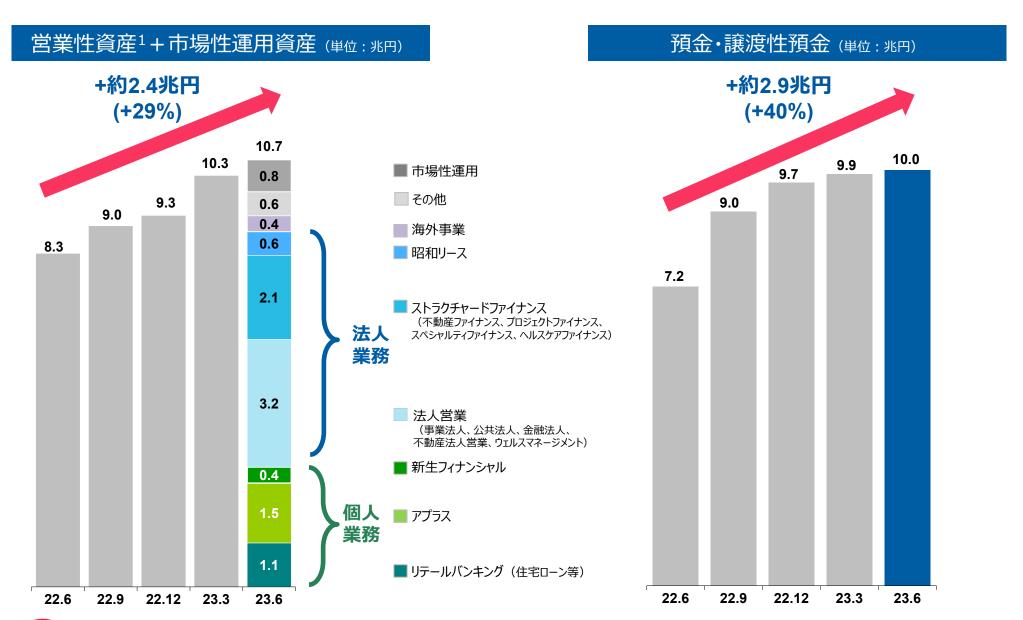
中期経営計画 KPI進捗



財務目標(KPI)



営業性資産、預金



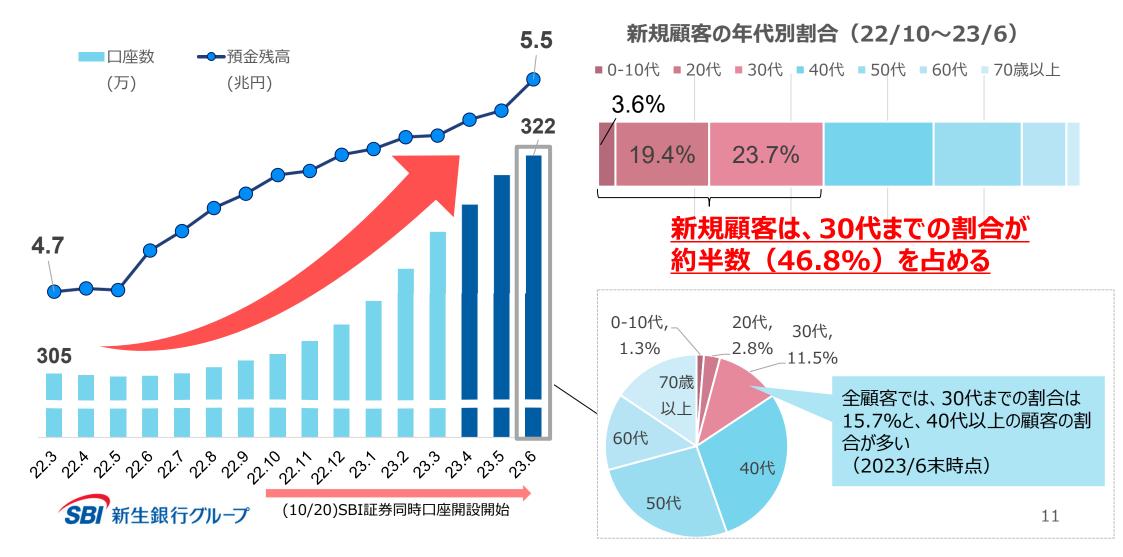


ビジネスアップデート 個人業務



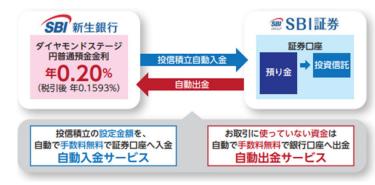
リテール預金口座、預金残高:新規顧客は30代までの若年層が著増

- SBI証券との同時口座開設開始(2022/10)以降、預金口座数の伸びが加速
- 新規顧客はSBI証券からの流入が約60%を占める。年代別では、30代までの割合が 約半数(46.8%)と、今後の顧客基盤の核となる若年層の増加が顕著に



SBIグループ連携の高度化、深化:シナジーの発現に向けた多様化が進展

- ■商品 SBI新生コネクト (4/1~)
- SBI証券との口座間の入出金を自動化
- まずは投信積立の自動化からスタート
- 取り扱い開始後、4か月弱で約3万件の 申し込み



- ■サービス 銀証同時口座開設 (6/19~)
- 昨年10月のSBI証券からの同時口座開設に加え、 当行からSBI証券口座の同時開設が可能に
- 取り扱い開始後、1か月で約3千件の申し込み

- チャネル 横浜共同店舗 (7/25~)
- 横浜SFC内に4店舗目の共同店舗を開設 (池袋・梅田・銀座・横浜)
- 神奈川県、近隣エリアのお客さまの利便性向上
- 共同店舗の預り資産は、運営開始から1年で約 1,000億円に増加





SBIホールディングスがオルタナティブ運用の大手である英マン・グループと提携を発表(7/19) 今後、個人投資家にもわかりやすく、シンプルなオルタナティブ投資商品を開発し、長期の資産形成に 資する運用商品として提供していく方針



貯蓄から投資:銀証連携の徹底により、フルラインナップ化に向け大きく前進

■ 総合証券としてのSBI証券のほか、グループ各社の豊富な商品ラインナップをもとに、 お客さまの幅広いニーズにあった商品提供を実施

・ 2023年4月 パワートラストNeo

2023年4月 SBI新生コネクト

2022年10月 SBIラップ×(クロス) SBI新生銀行

• 2022年9月 不動産小口信託受益権

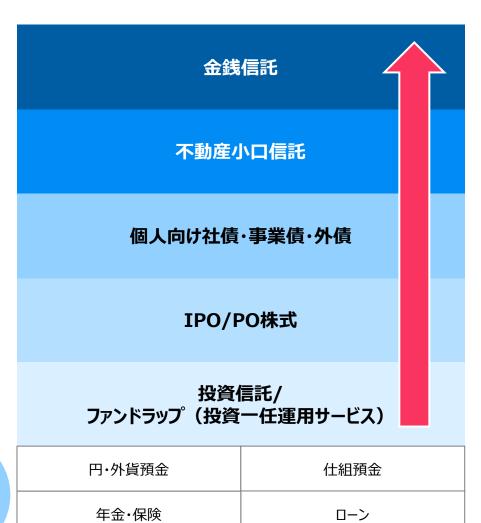
2022年8月 共同店舗「SBI新生銀行マネープラザ」

2022年8月 金融商品仲介





銀行の 主な商品 ラインナップ





住関連ローン:競争力のある条件設定により、変動金利は業界最低水準に

● 競争力の強化

- ① AI審査の導入(予定)
 - ✓ 住宅ローンの審査業務に、Dayta Consultingが 提供する「AI審査サービス」を導入⇒審査の処理工数を20-30%削減することが可能
- ② 金利競争力の確保
 - ✓ 8月1日からの新規購入キャンペーンにより 変動金利は業界最低水準に

● アルヒとの連携

ARUHI

新規顧客向け住宅ローン変動金利 0.42% → 0.29%に

2023年8月1日時点	Ę,
-------------	----

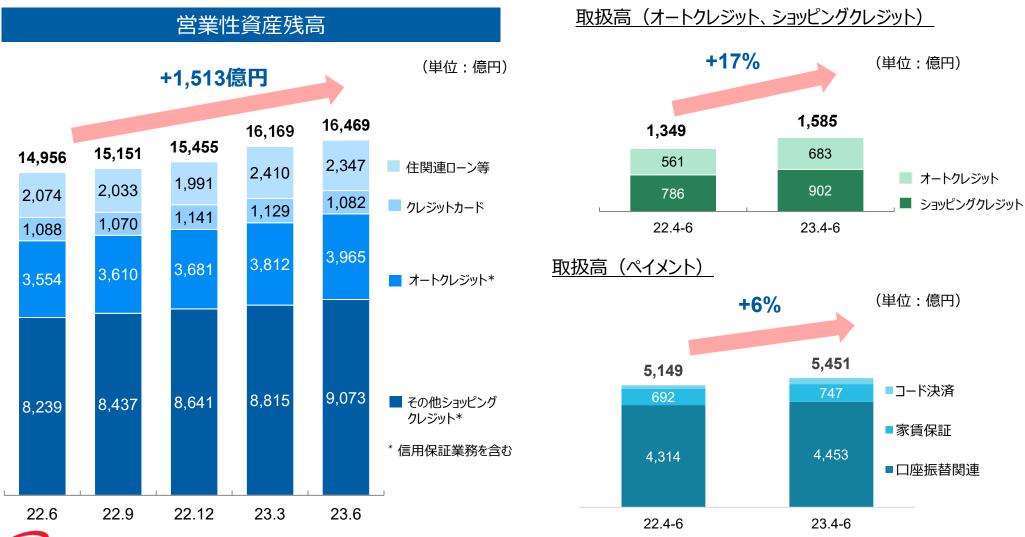
	20年固定 (新規購入)	
SBI新生銀行 💆	<u> 0.290%</u>	<u>1.500%</u>
ネット系A銀行	0.397%	1.725%
ネット系B銀行	0.319%	1.435%
メガC銀行	0.375%	1.700%
信託D銀行	0.445%	1.630%

- ① 変動金利商品「ARUHI住宅ローン(MG保証)」を共同開発
 - ✓ お客さまのニーズについて協議・分析し共同開発
 - ✓ フラット35に加え、お客さまのニーズに合わせた商品ラインナップを拡充
 - ✓ ARUHIのフランチャイズ全店舗、および直営店舗全国136拠点で取り扱い
- ② お客さまの紹介(5月11日~)
 - ✓ 当行に来店し、フラット35のご相談やお申し込みを希望されるお客さまを紹介
 - ✓ アルヒ住み替えコンシェルジュのサービスをお客さまに紹介



アプラス:ショッピングクレジットが大幅伸長

- ショッピングクレジットは**オートリースや高級時計**等が引き続き牽引し大幅伸長
- ペイメントは口座振替の新規加盟店獲得が好調





アプラス: BANKIT®を通じ、地域でのBaaS展開やDX向上に寄与

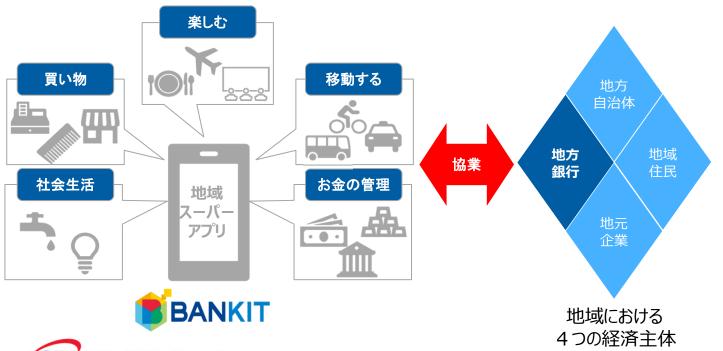
■ きらぼしテックとともに、新しいデジタルウォレット「ララPayプラス」を提供

- ✓ きらぼしテックの「前給(まえきゅう)」サービスとBANKIT®を連携させた、新たなデジタルウォレット「ララPayプラス」の提供を発表(2023年8月1日より提供開始)
- ✓ 「ララPayプラス」に経費精算、福利厚生等のさまざまなサービスを追加していくことで、より 利便性の高いサービス提供を目指す



■ SBIネオファイナンシャルサービシーズとの連携による「地域スーパーアプリ化」を目指す

✓ BANKIT®を用い、非金融機能の実装も行う「地域スーパーアプリ化」を目指し、複数の地方銀行との協業中

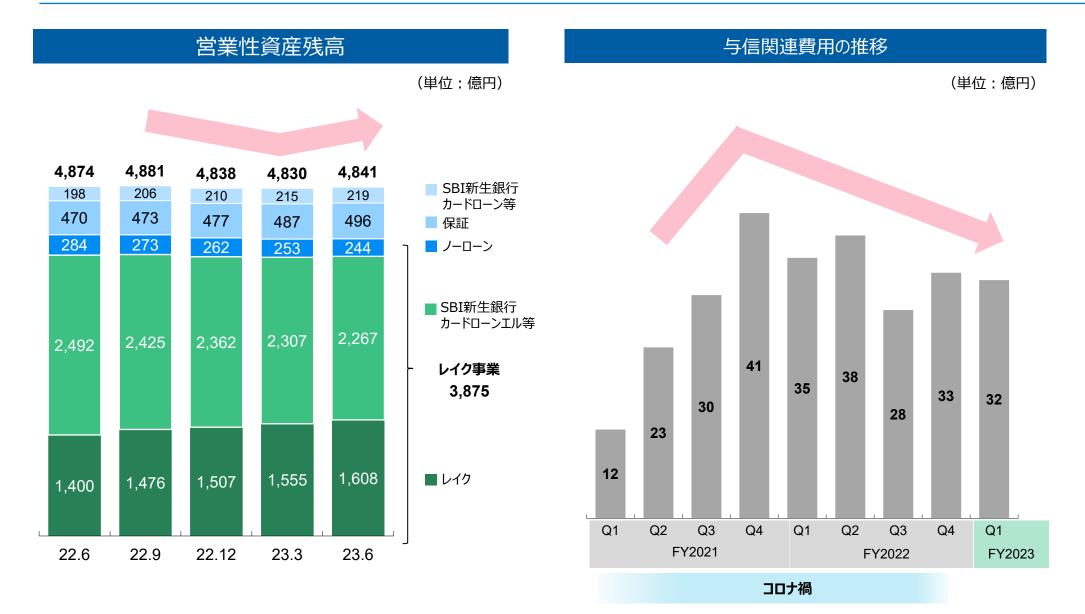


AI顔認証決済の実証実験への参画

- ✓ 丸紅が長野県の交通事業者「アル ピコ交通」および富山県の交通事 業者「富山地方鉄道」とそれぞれ 実施する、日本初となるAI顔認証 決済の実証実験のツールに BANKIT®が採用される
- ✓ 地方公共交通機関のDX向上を 通じて地方創生にも貢献



新生フィナンシャル:回収体制強化により、与信関連費用が低下。残高は反転





ビジネスアップデート 法人業務



事業法人向けや環境不動産向けファイナンスが好調に推移し、残高が伸長

- 営業性資産残高の積み上がりに伴い、法人業務の収益力が向上
- 成長性のある分野や戦略的な取引が期待される事業・金融法人との取引深耕
- サステナブルファイナンス領域におけるトランジション・ファイナンス組成など顧客との関係強化

法人営業の営業性資産残高と資金利益

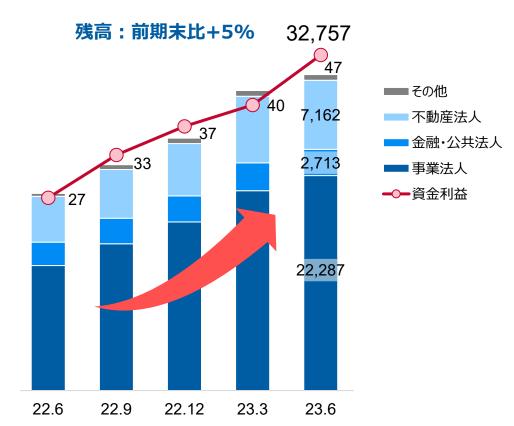
※資金利益は各四半期における資金利益を掲示

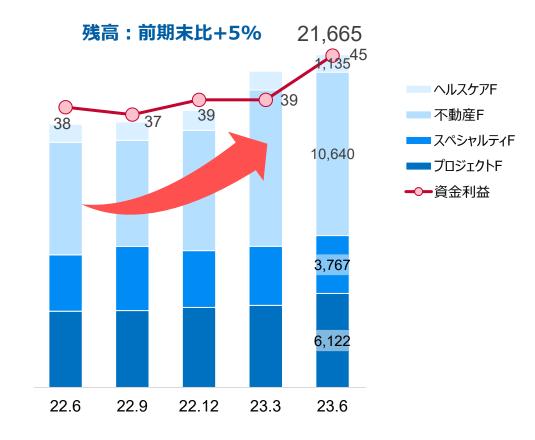
(単位:億円)

ストラクチャードファイナンスの営業性資産残高と資金利益

※資金利益は各四半期における資金利益を掲示

(単位:億円)







「トライアングル戦略」の徹底推進により、広域地域プラットフォーマーへ

地域金融機関・SBIグループ・SBI新生銀行グループが持つ機能を三位一体となって活用する「トライアングル戦略」に基づき、地方創生の具現化に向けて、より一層の協働を推進

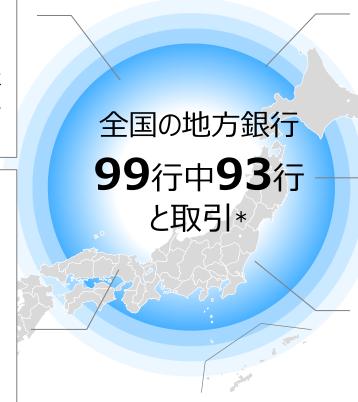
地域金融機関のプラットフォーマーとして新たなステージへ

地方銀行アレンジによる地元企業への協調融資

• 地方銀行のメイン取引先企業 計18社 に対し、協調して事業資金等・計84億 円を融資 (未貸・契約枠含む)

当行アレンジの融資案件への地方 銀行参加

- 2023年度第1四半期実績: **33行**に 計**1,045億円**のディストリビューション (前年同期比で約4倍)
- ・ 地方銀行の取引行数は累計**78行** (2023.6末) であり、ディストリビューションの**ネットワークは拡大**



サステナブルファイナンスを中心とした 連携

• 太陽光・地熱発電、ヘルスケア分野におけるサステナブルファイナンスを中心に、地域の主力行による融資案件への参加実績は増大

先進的な取り組みに係る情報やノウ ハウを提供するとともに、トレーニー 受入や人材交流が活発化

SBI新生銀行グループ各企業の機能提供

・ ①地方銀行3行においてBANKIT®の導入決定、②新生フィナンシャルでは筑邦銀行ほか1行への保証業務提供決定、③昭和リースにおいて地方銀行リース子会社16社へ40億円の営業資産売却

* 当行グループ会社での借入や取引を含む、主要取引を行う地方銀行数



サステナブルファイナンスの組成が引き続き伸長

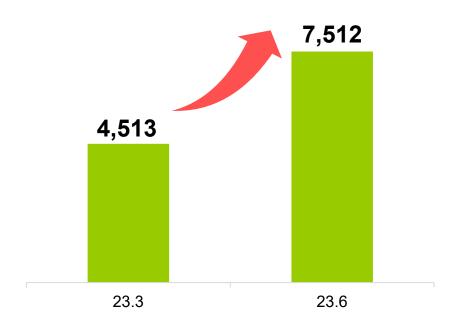
- SBI新生銀行が邦銀として初めて策定した、サステナブルファイナンス・フレームワークも活用し、事業法人のサステナブルファイナンスによる資金調達をサポート
- これまでのグリーンローン、ソーシャルローン等に加え、ポジティブ・インパクト・ファイナンスや脱炭素化を目指すトランジションファイナンスのシンジケートローン組成にも注力
 - → 2023年4月、㈱JERA向けに当行初となるクライメート・トランジション・ファイナンスを実行

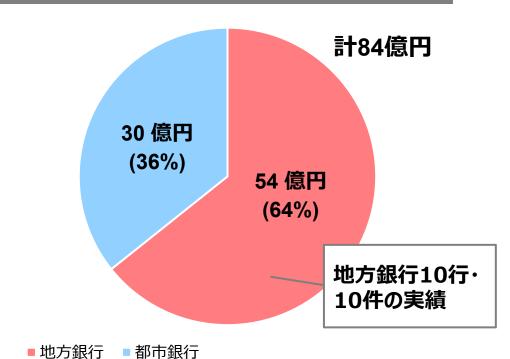
サステナブルファイナンス累計組成実績(2022.4以降)

※当行フレームワークでの評価を行ったサステナブルファイナンス以外の組成額も含む

(単位:億円)









地域金融機関との協働による地方創生/サステナビリティへの取り組み

(株)JERA向けのトランジション・リンク・ローンの実行

- 当行初となるクライメート・トランジション・ファイナンス (*) のトランジション・リンク・ローン176億円をシンジケーション 形式で**実行**
- 当行がアレンジャーとなり、ほか9行と協調融資

(株)香川銀行

㈱神奈川銀行

(株)きらやか銀行

㈱丼内銀行

㈱大光銀行

㈱徳島大正銀行

(株)長野銀行

㈱北都銀行

㈱りそな銀行

(五十音順)

㈱山形銀行とのサステナブルファイナンス分野における連携および商品共同開発

地域金融機関は、地域の核として、持続性向上に資するESG地域金融の実践が期待されている中、お客さまである地元の 中堅・中小企業の企業規模および地域経済の特色や実情に応じた、実効性のある推進体制づくりが課題

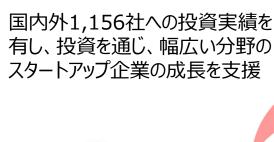
(株)山形銀行の法人業務におけるESGやサステナビリティの理解促進から戦略化までの支援に向け、サステナブル ファイナンスに関する新商品開発のほか、推進体制の構築および関連する施策の実施について協働



^(*) クライメート・トランジション・ファイナンスとは、脱炭素社会の実現に向けて長期的な戦略に則り、着実な温室効果ガス削減の取り組みを行う企業に対して、その取り組みを 支援することを目的とした新しいファイナンス手法

ファイナンス機能の提供による法人事業の強化

投資



上場事業会社・スタートアップ などの事業法人 新規株式公開(IPO)・既公開(PO)株式・セキュリティトークンの引受のほか、事業債の引受などを通じ、上場法人の資金調達を支援



融資



株式·債券

の引受

案件紹介

SBIグループ入り以降、SBIインベストメント出資先4社に向けてデットファイナンス・成長性ローンを実行(ベンチャーデット)

家用紹介 SBI 新生銀行 」・セキュリティトークンを活用したノンリ コースローンの実行

・SBI証券がブリッジローンを実行した開発段階のプロジェクトに対し、 プロジェクトファイナンスを実施する など協働は進展

事業成長等に伴う資金需要に対して、通常の融資のほか、デットファイナンスや 資本性ローン、ストラクチャードファイナンスなど多様な調達手段を提供

ほかのSBIグループ会社との連携も含め、幅広い分野でグループ間シナジーの創出が進む



グループ入り以降、累計58件で計1,610億円(融資:54件、投資:3件、証券化:1件)

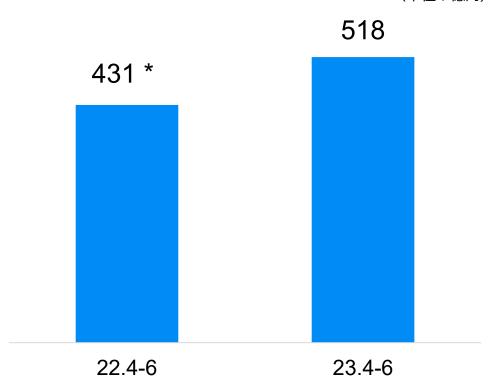


昭和リース:SBIグループとのシナジーや地域金融機関との協働を推進

- ICT、半導体、建機関連の案件受注により、契約取扱高は計画通りに推移
- 不動産リース分野での協働やZEHファンドの組成など、地域金融機関とのさらなる連携強化を目指す



(単位:億円)



* 2022年度第1四半期における特殊要因(官公庁向け大型成約案件)を除く

- SBIグループとの連携が進捗
 - ✓ SBIリーシングサービスとJOLCO分野で提携
- 地域金融機関との取り組み強化
 - ✓ 地方銀行系リース子会社1社と、ヘルスケア関連 施設のファクタリング事業での提携等を開始
 - ✓ 地方銀行系リース子会社16社へ40億円の営業 資産売却(2023年度第1四半期実績)

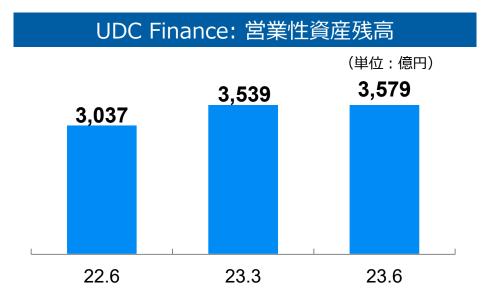
地方銀行系リース子会社のプラットフォーマー としての機能提供を果たす

✓ サステナビリティへの取り組み:地方銀行系リース 子会社等と協働し、ZEH賃貸マンション開発ファ ンドを組成





海外事業: UDC Finance



UDC Finance ¹ (単位:億円)	2023.4-6	2022.4-6
業務粗利益	33	28
資金利益	13	12
非資金利益	20	16
経費	-13	-10
実質業務純益	20	17
与信関連費用	-2	-2
与信関連費用加算後 実質業務純益	17	15

1 UDC Financeと当行との決算期の相違による影響の調整後ベース

SBI 新生銀行グループ

UDC Finance: 実績

■ 企業紹介

- ✓ ニュージーランド最大のノンバンク。ニュージーランド国内で個人 向けオートローンおよび法人向けアセットファイナンスを提供
- 営業性資産残高は引き続き増加
 - ✓ インフレと高金利を背景にNZ経済は景気後退局面に入っているが、その中でも堅調に貸付残高が増加
 - ✓ 昨年実現したNZの総合自動車企業との戦略提携など、オーガニックに加えてノンオーガニックな取り組みによる顧客基盤の拡大も貢献
- NZ政策金利の段階的引き上げに伴う調達コストの上昇により純資金利鞘は低下するも、営業性資産残高の増加が補い、業務粗利益は増加

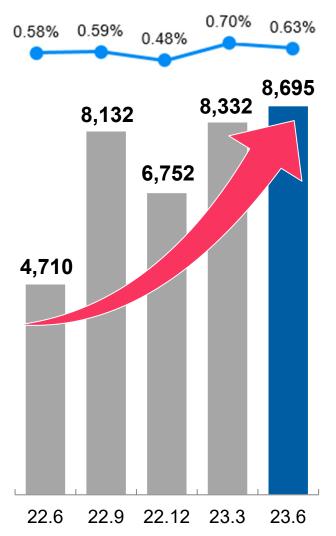
海外事業:その他の取り組み

- 海外の出資基盤やSBIグループの海外事業部門(含海外拠点)と連携し、引き続きオセアニア、東南アジアを中心とした投資機会を検討
- 世界的なインフレ、金利変動、景況感、内需等、外部マクロ要因が、海外コンシューマーファイナンス各社の貸出残高、新規実行、債権の質に与える影響も大きく、モニタリングや施策を強化

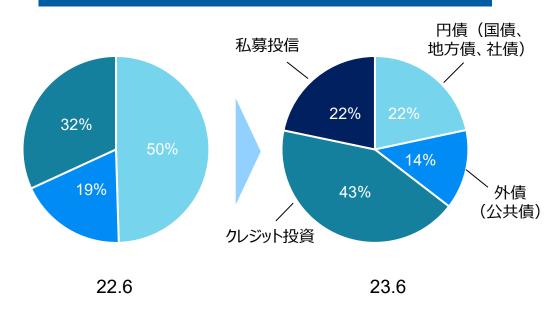
市場性運用:残高増加とポートフォリオの多様化が進展

市場性運用残高と利鞘(NIM)の推移

(単位:億円)



ポートフォリオの構成比



- 第1四半期は、私募投信において株価上 昇に伴う配当益を計上
- マーケット環境に応じて残高を機動的に積み上げつつ、分散を効かせたポートフォリオを構築





スクイーズアウト手続の流れ



- 1端数株式の買取りに係る当行側の手続きです
- ²株式併合に伴い、預金保険機構または整理回収機構が保有する本株式に生じる1株に満たない端数を当行または第三者が買い取った場合、預金保険機構または整理回収機構に支払った買取りの対価は要回収額の返済に含まれるものとなります

株式併合の内容

併合比率

2023年10月2日(効力発生日)をもって、2023年10月1日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の皆様が所有する 当行株式20,000,000株につき1株の割合で併合

効力発生後における 発行済株式総数

10株

株式併合に係る端数処理 により株主様に交付することが 見込まれる金銭の額 株式併合の効力発生日の前日である2023年10月1日の最終の 株主名簿に記載または記録された株主の皆様が所有する当行株式の数に 公開買付価格と同額である2,800円を乗じた金額

公的資金の返済に関する今後の想定

2025年3月末日まで	2025年6月末日まで	相応の期間
公的資金の返済に関する具体的仕組みの提案	公的資金の返済に関する具体的仕組みの合意	「確定返済スキーム」 の着実な実行 ↓ 公的資金の完済
2025年3月末日までに、公的資金の返済に向けた具体的仕組みについて、預金保険機構および整理回収機構に提案します	 2025年6月末日までに、返済スケジュールを含めた「確定返済スキーム」について合意します これは、要回収額の早期返済、株主平等原則を含む法令の遵守、財務の健全性並びに事業上の必要性および成長性、並びに当行の各株主の権利を勘案したものになります 	・ 現時点におけるSBIHDの考えとして、①SBI地銀HDと政府系株主の持株比率に応じた配当を行う方法等により公的資金の返済を行う、②毎期の当行による政府系株主への配当額が公的資金の残額に達するためには「相応の期間」が必要となる、という考えをSBIHDは当行および当行特別委員会に対して示しました

Appendix

純資金利鞘(NIM·連結)

純資金利鞘(NIM)¹ 資金運用利回り 資金調達利回り ◆ 総資金運用利回り¹ 総資金調達利回り ■ 貸出金の運用利回り 預金・譲渡性預金の調達利回り 3.00% 2.27% 0.72% 0.31% 2020旅 2018推算 2010概算 2020#K 2018抵押 2019抵挪 2021 # 2021 # 23.45 2021## 2022##

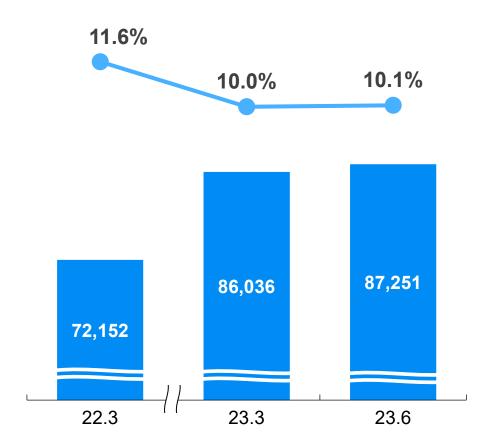


1 リース・割賦売掛金を含む

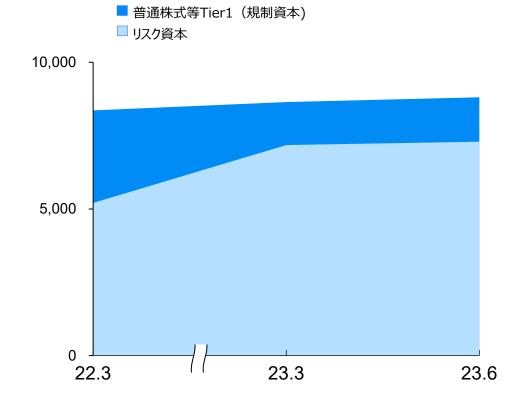
自己資本関連情報(連結)

(単位:億円)

- --- 普通株式等Tier1比率(国際統一基準、完全施行ベース)
- リスクアセット(国際統一基準、完全施行ベース)







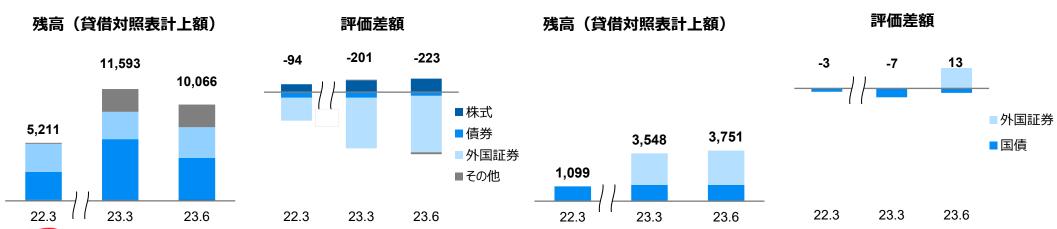


有価証券ポートフォリオ(連結)

その他有価証券 (連結) *1								
	23	.3	23.6					
(単位:億円)	残高	評価差額	残高	評価差額				
株式	112	54	115	62				
債券	6,988	-26	5,169	-17				
国債	5,423	-4	3,739	-4				
地方債	21	0	21	-0				
社債	1,543	-21	1,407	-13				
外国証券	2,451	-232	2,754	-259				
債券	2,263	-75	2,535	-87				
株式 *2	188	-156	218	-171				
その他	2,040	3	2,027	-9				
合計	11,593	-201	10,066	-223				

満期保有目的の債券(連結)								
23.3 23.6								
(単位:億円)	残高	評価差額	残高	評価差額				
国債	1,199	-8	1,199	-4				
外国証券	2,349	0	2,552	18				
合計	3,548	-7	3,751	13				

新生銀行グループ



^{*1「}有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

^{*2} 事業戦略上保有しているLatitude株を含みます。

新生フィナンシャル:新規獲得状況(レイク)



参考:月次実績

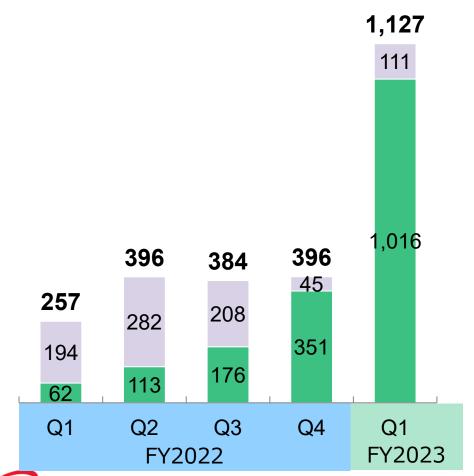
	22.7	22.8	22.9	22.10	22.11	22.12	23.1	23.2	23.3	23.4	23.5	23.6
申込数(千件)	38.3	30.1	45.8	31.5	30.5	25.4	31.2	35.7	44.9	43.1	49.8	42.4
新規顧客獲得数(千件)	13.3	10.4	13.6	10.4	9.3	6.9	8.5	9.3	11.6	11.4	13.4	11.1
成約率(%)	34.6	34.6	29.6	32.9	30.6	27.1	27.2	26.2	25.9	26.5	27.0	26.2



(単位:億円)

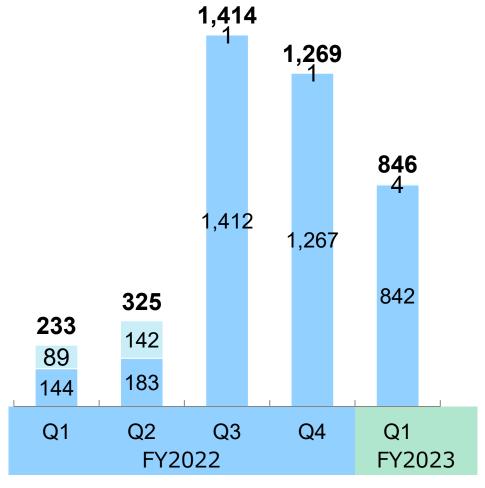


- 海外
- 国内



不動産ノンリコースファイナンス 新規実行

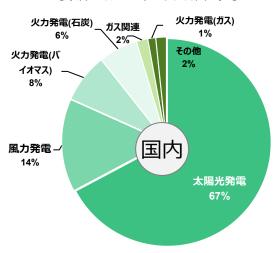
- 海外
- ■国内

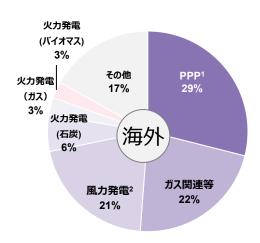


ストラクチャードファイナンス:ポートフォリオ構成

プロジェクトファイナンス(2023年6月末時点)

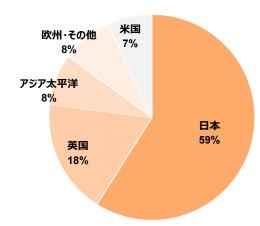
【案件タイプ別(コミット済含む)】





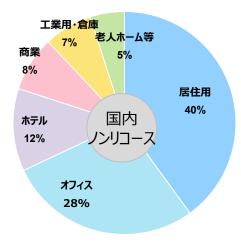
- 1 パブリック・プライベート・パートナーシップ
- ² LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

【地域別の残高(コミット済含む)】

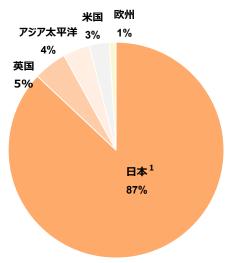


不動産(2023年6月末時点)

【物件タイプ別の残高】



【地域別の残高(ノンリコース+法人・REIT)】



1日本のうち、ノンリコースファイナンスが約50%



免責条項

- 本資料に含まれるSBI新生銀行グループ(以下「当行グループ」)の中期経営計画には、当行グループの財務状況および将来の業績に関する当行グループ経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものですが、かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意下さい。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料 および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。



